



平成28年9月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年1月27日

上場取引所 東

上場会社名 KIホールディングス株式会社
コード番号 6747 URL <http://www.koito-ind.co.jp>

代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 掛川 隆
(氏名) 田地川 章

TEL 045-822-7101

四半期報告書提出予定日 平成28年2月12日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年9月期第1四半期の連結業績(平成27年10月1日～平成27年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年9月期第1四半期	11,809	20.3	1,443	13.6	1,454	1.1	1,717	85.5
27年9月期第1四半期	9,813	△27.0	1,271	△5.6	1,438	15.1	925	52.4

(注) 包括利益 28年9月期第1四半期 2,521百万円 (13.8%) 27年9月期第1四半期 2,214百万円 (48.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年9月期第1四半期	41.43	—
27年9月期第1四半期	22.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年9月期第1四半期	51,011	10,800	14.1	173.64
27年9月期	49,943	8,279	10.4	125.74

(参考) 自己資本 28年9月期第1四半期 7,195百万円 27年9月期 5,211百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年9月期	—	0.00	—	0.00	0.00
28年9月期	—	—	—	—	—
28年9月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では当該基準日における配当予想額は未定であります。

3. 平成28年9月期の連結業績予想(平成27年10月1日～平成28年9月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	
第2四半期(累計)	31,200	2.0	4,000	△10.9	4,000	△9.7	3,500	—	84.45
通期	54,700	3.8	5,900	8.6	5,700	16.3	4,100	—	98.93

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

連結業績予想の修正については、本日(平成28年1月27日)公表いたしました「平成28年9月期 第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	28年9月期1Q	41,587,061 株	27年9月期	41,587,061 株
② 期末自己株式数	28年9月期1Q	144,945 株	27年9月期	142,597 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	28年9月期1Q	41,442,873 株	27年9月期1Q	41,451,875 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続が実施中です。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

(参考)

平成28年9月期の個別業績予想（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

(%表示は、通期は対前期、第2四半期（累計）は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	200	26.3	△ 400	—	300 △ 54.5		1,800	—	43.43
通 期	300 △ 38.6		△ 900	—	2,200 △ 11.7		3,700	—	89.28

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

個別業績予想の修正については、本日（平成28年1月27日）公表いたしました「平成28年9月期 第2四半期累計期間及び通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間における我が国の経済は、企業収益や雇用情勢に改善が見られ、緩やかな回復が見られたものの、中国をはじめとする海外経済の下振れ懸念もあり、先行きに不透明さが残る状況で推移いたしました。

このような経済環境のもとで、当社グループのセグメント別売上高は以下の状況となりました。

輸送機器関連事業につきましては、鉄道車両機器部門及び中国子会社が売上増となったことにより、前年同期比48.5%増の7,317百万円となりました。

電気機器関連事業につきましては、交通システム部門の売上が微増となったものの、照明、情報システム部門が売上減となったことにより、前年同期比8.9%減の3,993百万円となりました。

住設環境関連事業につきましては、住設機器部門が売上増となったものの、環境システム部門が売上減となったことにより、前年同期比0.8%減の499百万円となりました。

これらの結果、当第1四半期連結累計期間における当社グループ全体の売上高は、前年同期比20.3%増の11,809百万円となりました。

損益につきましては、中国子会社の業績向上、原価低減及び経費削減の効果などにより営業利益は前年同期比13.6%増の1,443百万円と前年同期に比べ増加し、また、営業利益の増加を受け、経常利益は前年同期比1.1%増の1,454百万円となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、航空機シート事業の損害賠償引当金戻入額を特別利益に計上したこと等により前年同期比85.5%増の1,717百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末の資産につきましては、流動資産は現金及び預金の増加1,786百万円、製品の増加1,518百万円、受取手形及び売掛金の減少2,234百万円などにより、前連結会計年度末に比べ777百万円増加し、37,484百万円となりました。また、固定資産は投資有価証券の増加385百万円、建物及び構築物の減少49百万円などにより、前連結会計年度末に比べ290百万円増加し、13,527百万円となりました。これらの結果、資産合計は前連結会計年度末に比べ1,067百万円増加し、51,011百万円となりました。

負債につきましては、短期借入金の増加6,022百万円、損害賠償引当金の減少7,552百万円などにより、前連結会計年度末に比べ1,452百万円減少し、40,211百万円となりました。

純資産につきましては、親会社株主に帰属する四半期純利益1,717百万円、非支配株主持分の増加535百万円などにより、前連結会計年度末に比べ2,520百万円増加し、10,800百万円となりました。

また、当第1四半期連結累計期間におけるキャッシュ・フローの状況につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローは税金等調整前四半期純利益2,529百万円、売上債権の減少2,156百万円などの増加に対し、損害賠償金の支払額6,468百万円、たな卸資産の増加1,811百万円などの減少により、3,716百万円の使用となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは投資有価証券の償還による収入105百万円などにより、85百万円の増加となりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは短期借入金の純増額6,021百万円、非支配株主への配当金の支払額1,165百万円などにより、4,835百万円の増加となりました。

これらの結果、現金及び現金同等物の当第1四半期連結会計期間末残高は7,497百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,156百万円の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

第2四半期累計期間及び通期の連結業績予想につきましては、以下の通り修正を行っております。

①平成28年9月期 第2四半期累計期間（平成27年10月1日～平成28年3月31日）

売上高につきましては、国内公共事業向け及び中国高速鉄道向けの売上減少に伴い、前回発表予想に対し減収となる見通しであります。

これを受けて営業利益につきましても減益となる見通しであります。

経常利益につきましては、航空事業安全対策費が減少したものの、営業利益の減少により、前回発表予想に対し減益となる見通しであります。

親会社株主に帰属する四半期純利益につきましては、平成27年11月13日付「和解による訴訟の解決及び特別利益の発生に関するお知らせ」にてお知らせしました通り、当社の訴訟和解に伴い損害賠償引当金戻入額1,068百万円を特別利益に計上したことにより、前回発表予想に対し増益となる見通しであります。

平成28年9月期 第2四半期累計期間 予想数値の修正内容

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する四半期純利益	1株当たり四半期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	33,400	4,700	4,500	3,000	72.38
今回修正予想(B)	31,200	4,000	4,000	3,500	84.45
増減額(B-A)	△2,200	△700	△500	500	12.07
増減率(%)	△6.6	△14.9	△11.1	16.7	—
(ご参考) 前期実績	30,578	4,489	4,429	△1,093	△26.37

②平成28年9月期 通期（平成27年10月1日～平成28年9月30日）

親会社株主に帰属する当期純利益につきましては、当社の訴訟和解に伴い損害賠償引当金戻入額1,068百万円を特別利益に計上したことにより、前回発表予想に対し増益となる見通しであります。

平成28年9月期 通期 予想数値の修正内容

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益
	百万円	百万円	百万円	百万円	円 銭
前回発表予想(A)	54,700	6,000	5,700	3,300	79.62
今回修正予想(B)	54,700	5,900	5,700	4,100	98.93
増減額(B-A)	—	△100	—	800	19.31
増減率(%)	—	△1.7	—	24.2	—
(ご参考) 前期実績	52,674	5,434	4,901	△10,883	△262.58

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
(会計方針の変更)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日)等を当第1四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第1四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

これによる損益への影響はありません。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,420	7,206
受取手形及び売掛金	18,893	16,659
有価証券	921	291
製品	3,417	4,936
仕掛品	2,734	2,994
原材料及び貯蔵品	4,806	4,789
繰延税金資産	113	106
その他	845	869
貸倒引当金	△444	△368
流動資産合計	36,707	37,484
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	2,753	2,703
機械装置及び運搬具（純額）	174	159
工具、器具及び備品（純額）	174	158
土地	2,971	2,971
有形固定資産合計	6,074	5,994
無形固定資産	230	217
投資その他の資産		
投資有価証券	6,540	6,925
繰延税金資産	100	99
その他	299	298
貸倒引当金	△8	△8
投資その他の資産合計	6,931	7,315
固定資産合計	13,236	13,527
資産合計	49,943	51,011

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (平成27年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	9,930	11,398
短期借入金	12,224	18,247
1年内返済予定の長期借入金	70	66
未払法人税等	234	244
賞与引当金	465	249
その他	3,950	2,700
流動負債合計	26,875	32,907
固定負債		
長期借入金	1,057	1,042
繰延税金負債	937	1,092
役員退職慰労引当金	306	293
環境対策引当金	191	191
損害賠償引当金	7,552	—
退職給付に係る負債	4,671	4,616
その他	71	67
固定負債合計	14,788	7,303
負債合計	41,663	40,211
純資産の部		
株主資本		
資本金	9,214	9,214
資本剰余金	8,211	8,211
利益剰余金	△14,646	△12,929
自己株式	△52	△53
株主資本合計	2,726	4,442
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,968	2,295
為替換算調整勘定	674	620
退職給付に係る調整累計額	△159	△163
その他の包括利益累計額合計	2,484	2,752
非支配株主持分	3,068	3,604
純資産合計	8,279	10,800
負債純資産合計	49,943	51,011

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
売上高	9,813	11,809
売上原価	7,315	8,945
売上総利益	2,497	2,863
販売費及び一般管理費	1,226	1,420
営業利益	1,271	1,443
営業外収益		
受取利息	26	12
受取配当金	22	23
為替差益	174	—
貸倒引当金戻入額	75	72
その他	16	22
営業外収益合計	315	130
営業外費用		
支払利息	18	34
航空事業安全対策費	116	32
その他	13	52
営業外費用合計	148	119
経常利益	1,438	1,454
特別利益		
投資有価証券償還益	—	6
損害賠償引当金戻入額	—	1,068
特別利益合計	—	1,075
特別損失		
固定資産除売却損	0	0
特別損失合計	0	0
税金等調整前四半期純利益	1,438	2,529
法人税等	205	218
四半期純利益	1,232	2,310
(内訳)		
親会社株主に帰属する四半期純利益	925	1,717
非支配株主に帰属する四半期純利益	306	593
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	406	327
為替換算調整勘定	583	△111
退職給付に係る調整額	△7	△4
その他の包括利益合計	982	210
四半期包括利益	2,214	2,521
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,641	1,985
非支配株主に係る四半期包括利益	573	535

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成26年10月1日 至平成26年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成27年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	1,438	2,529
減価償却費	93	96
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△62	△73
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	△45	△59
賞与引当金の増減額(△は減少)	△239	△215
損害賠償引当金戻入額	—	△1,068
受取利息及び受取配当金	△48	△35
支払利息	18	34
投資有価証券償還損益	—	△6
固定資産除売却損益(△は益)	0	0
売上債権の増減額(△は増加)	2,933	2,156
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,552	△1,811
仕入債務の増減額(△は減少)	△34	1,496
その他	△602	38
小計	△104	3,080
利息及び配当金の受取額	61	44
利息の支払額	△18	△34
損害賠償金の支払額	—	△6,468
法人税等の支払額	△702	△338
営業活動によるキャッシュ・フロー	△763	△3,716
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の償還による収入	200	—
有形固定資産の取得による支出	△18	△12
投資有価証券の償還による収入	200	105
投資有価証券の取得による支出	△1	△1
その他	—	△5
投資活動によるキャッシュ・フロー	380	85
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	—	6,021
長期借入金の返済による支出	△18	△18
非支配株主への配当金の支払額	△389	△1,165
その他	△0	△1
財務活動によるキャッシュ・フロー	△408	4,835
現金及び現金同等物に係る換算差額	187	△49
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△604	1,156
現金及び現金同等物の期首残高	6,679	6,341
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,075	7,497

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

I 前第1四半期連結累計期間(自 平成26年10月1日 至 平成26年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,928	4,381	503	9,813	—	9,813
セグメント間の内部売上高 又は振替高	577	242	—	820	△820	—
計	5,506	4,624	503	10,633	△820	9,813
セグメント利益	1,044	371	38	1,453	△182	1,271

(注) 1. セグメント利益の調整額△182百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間(自 平成27年10月1日 至 平成27年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント				調整額 (注) 1	四半期連結 損益及び包括 利益計算書 計上額 (注) 2
	輸送機器 関連事業	電気機器 関連事業	住設環境 関連事業	合計		
売上高						
外部顧客への売上高	7,317	3,993	499	11,809	—	11,809
セグメント間の内部売上高 又は振替高	554	185	—	739	△739	—
計	7,872	4,178	499	12,549	△739	11,809
セグメント利益	1,584	△4	19	1,600	△156	1,443

(注) 1. セグメント利益の調整額△156百万円は、各報告セグメントに配分していない提出会社の管理部門等に係る費用です。

2. セグメント利益は、四半期連結損益及び包括利益計算書の営業利益と調整を行っております。